

科学技術と日本の将来

「IT を活用した幼老複合施設による待機児童削減と、

高齢者の QOL 向上」

電気通信大学

情報理工学域 先端工学基礎課程 4 年

喜田 由伎於

1 はじめに

7 人に 1 人が高齢者^[1]と言われる日本において、高齢者福祉施設の入居待ちが解消されない一方で待機児童の問題がある。厚生労働省のまとめによると、平成 31 年 4 月時点で待機児童数は 16,772 人^[2]と、前年からは減少しているものの、依然として保育所に入ることができない家庭が多い状況が続いている。保育所が足りない 1 番の原因が、人材不足である。保育士は、子供の世話をすることはもちろんのこと、連絡帳の記載や年間計画書、各行事の準備等で就業時間以外も働き、それらには給与は支払われず、低賃金で働いているのが現状である。厚生労働省の調査によると、保育士の離職率は 10.3%^[3]と高く、安定的な人材を確保することができないことが保育所不足の原因と言える。加えて、保育所設立に関する固定費も要因として挙げられる。都心で新規設立しようとする、土地や建物代などかかり経営を圧迫してしまうケースがあり、十分な収益を上げられず保育士にも十分な給与を支払えない要因にもなってしまう。一方で、興味深い数字がある。高齢者福祉施設の入居待ちは多いにも関わらず、サービス付き高齢者向け住宅（主に民間事業者が運営するバリアフリー対応の賃貸住宅）では、入居率が約 85%と空室が多い状況となっている。私はここに目をつけ、IT を活用した幼老複合施設による待機児童削減と、高齢者の QOL 向上の可能性について論じ、日本の未来社会について考える。

2 保育士不足解消と業務負荷軽減

保育士の確保は、待機児童を減らすための保育所設立に必要不可欠である。しかし多くの保育所では保育士の確保に苦勞している。その原因が、保育士の「見えない業務」にある。保育士は、早朝から夜遅くまで働くことが多く、ときには自宅でも業務を行う場合がある。連絡帳などは典型的な例である。毎日児童の様子を全員分手書きで書き、児童が帰るまでに渡さなければならない。そして、児童を見送っ

た後、日報・月報、今後の計画書などの作成をする必要があり、結果、就業時間内に終えることができず、残業となってしまふ。そしてこれらの残業代は支払われることがなく、「見えない業務」と化して保育士を苦しめている。

そこで子供の連絡帳や、行事の連絡、出席の確認などすべてスマートフォンなどで行えるようにすることを提案したい。実際に教育施設向け ICT 支援ツール【コドモン】^[5]というサービスがあるが、まさにこのようなシステムを使用し、保育士の目に見えない業務の削減を実現できると考える。連絡帳は、手書きではなく音声認識による文字書き起こしを使用して、連絡帳作成時間の削減。出欠も電話やメールではなく、アプリでの一括管理。IT は、今まで使いづらかったものやことに関して、より便利に効率的にすることが目的であるので、まさにこの分野には適しているといえる。この IT により、保育士は児童の世話という本来の業務に集中し、残業時間を減らすことができると考える。

3 幼老複合施設の可能性

サービス付き高齢者向け住宅と、有料老人ホームは基本的には形態が異なる。違いの多くは省略するが、費用面で大きな違いがある。加えて、サービス付き高齢者向け住宅は介護不要もしくは軽度の人のみという条件である。つまり、認知症や寝たきりの方などは、サービス付き高齢者向け住宅にはおらず、自立した方がほとんどということである。そのような理由もあって、現在入居率は低くなっている。私はこの空き室に保育施設を併設し、待機児童問題と高齢者の QOL 向上を同時にできるのでは無いかと考えた。

実際に、イギリス Channel4 のドキュメンタリー番組^[6]で、児童と高齢者の交流により高齢者の歩行機能改善や、孤独と感ずることがなくなったという成果が出ている。このドキュメンタリーでは、プログラム開始前は、多くの高齢者が日々にやる気を見いだせず退屈な毎日を過ごし、運動機能の低下などが見られた。そして 6 週間のプログラム後、高齢者全員が毎日楽しいと感じ、運動機能の改善など多くの効果が得られた。

幼老複合施設にすることでもう 1 つメリットがある。それは、居住している高齢者を保育補助職員としてカウントできる可能性があるという点である。保育補助は、保育士の資格を持たずに保育に関わる職種であり、前述したように、サービス付き高齢者向け住宅には自立した高齢者のみなので、十分職員として活躍する可能性がある。もし、高齢者の中に過去幼稚園教諭や、小学校教諭などがいた場合は、保育士としてカウントすることができるので、保育士の人材確保も同時にできるというメリットがある。

以上をまとめると、サービス付き高齢者向け住宅の空き室を利用した保育所を併設し、児童の世話などをすることで、高齢者の運動機能・精神面における QOL を向上させつつ、保育士の人材確保と、保育所の設立を実現することができる。そして、IT 技術を導入することで、保育士は本来の業務に集中することができるので、業務効率を上げられることができる。

4 課題

一方で懸念点もある。子供を持つ親としては、資格を持たない高齢者に子供を預けても平気かどうかなど、今までに無かった形態なので児童の募集が難しいという可能性がある。この点に関しては、実証実験などを通じた効果の検証や、法整備などを地道に行って行く必要があるように考える。

また、IT 導入の際にアプリケーションの仕様が適していなかったりすることで、失敗するケースがある。最も効果的なのは、独自開発したアプリケーションを使用することである。なぜならば、完璧なアプリケーションは存在しないので、使いにくい・不具合があった場合に対応できる体制を整えておくことが必要になる。しかしこれらには、コストが多くなってしまうので、ここに投資するよりも保育士の給与に回し、既存のアプリケーションを使用することが最善の場合があるので、事前に十分検討しなければならない。

5 結論

サービス付き高齢者向け住宅の入居率に注目し、空室を利用した保育施設の併設により、待機児童問題解消と同時に、高齢者の QOL 向上への期待を提案した。高齢者の多くは、毎日にやる気を見いだせず退屈している人が少なくない。この幼老複合施設の導入により、子供と触れ合う機会が増え、高齢者も社会貢献できるとあり、日々に活力を得られることができると考える。そして、高齢者が保育補助員としてカウントできることで、保育士はある程度時間に余裕ができることに加えて、IT を導入することで業務効率が上がり、残業などを減らすことが期待できる。ここでは、すべての効果を記載することはできなかったが、この仕組みを利用すれば土日祝日関係なく、短時間保育なども可能になり、親としてはアプリケーションから必要なときに申し込むなどと言った柔軟性の高いサービスになれると考える。

顧客志向の開発が得意である日本の IT 技術を、この超高齢社会で活かすことができれば、日本の未来は明るいと思う。私はこの提案に未来を感じており、現在の日本の問題 2 つを同時に解決できると期待している。

(全 2864 文字)

6 参考文献

- [1] 日本経済新聞, 『65 歳以上人口が最高 28.4% 7 人に 1 人が 75 歳以上』, <https://www.nikkei.com/article/DGXMZO49851150V10C19A9MM8000/>, (2019 年 12 月 19 日アクセス)
- [2] 厚生労働省, 『保育所等関連状況取りまとめ(平成 31 年 4 月 1 日)及び「子育て安心プラン」集計結果を公表』, https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000176137_00009.html, (2019 年 12 月 19 日アクセス)
- [3] 保育士等確保対策検討会, 『保育士等における現状』, http://www.hoyokyo.or.jp/nursing_hyk/reference/27-2s5-5.pdf, (2019 年 12 月 19 日アクセス)
- [4] 株式会社 タムラプランニング&オペレーティング, 『高齢者住宅・全国データ 2018 年度下半期号発行のお知らせ』, <http://www.tamurakikaku.co.jp/wp/wp-content/uploads/press-release181114.pdf>, (2019 年 12 月 19 日アクセス)
- [5] コドモン, <https://www.codmon.com/> (2019 年 12 月 19 日アクセス)
- [6] University of Bath, 『How 'Old People's Home for 4 year olds' might force a shake-up in social care』, <https://www.bath.ac.uk/case-studies/how-old-peoples-home-for-4-year-olds-might-force-a-shake-up-in-social-care/>, (2019 年 12 月 19 日アクセス)